

行政の意識改革は進んでいるか

坂田 容子 議員

市長公室長 接遇マニュアル策定後どう変わったかは

定量的、具体的に言うのは非常に難しい。マニュアルをどう活用するか職場単位で研修を繰り返し行っている。接遇ビジョン「目指せ三ツ星市役所、筑後市民の暮らしを支える極上サービス」というカードを職員の名札の裏に入れ、職員が自分で接遇を意識づけするための取り組み等を行っている。市民アンケートを行って、接遇の取り組み、クレームに対する対応の向上を図っていききたい。

学校評議員制度の充実はどうなっているか

問 学校評議員制度は平成13年度から市内全小・中学校に設置されている。地域社会に開かれた特色ある学校づくりを推進するための学校評議員制度の現状と今後をどう考えているか。

学校教育課長 学校経営方針に対して意見やアドバイスをもらったり、授業参観運動会に参加して意見、感想等を受けている。今後は学校評価、学校支援の部分で新たな役割をお願いすることで期待していきたいと考えている。

市も事業仕分けで見直しを

中富 正徳 議員

問 税収激減による起債や地方交付税に頼った平成22年度一般会計予算編成と言われているが。財源対策と今後の見通しは。

市長 税収が落ち依存財源が増加している。今回は国による交付税の増額、あるいは臨時財政対策債の増額措置で財源手当をしている。国や県からの援助で成り立っているのが市の現状。

問 国や県からの援助で成り立っているのが市の現状。

市長 子ども手当で9億円。新幹線の仕上げで10億円計上。それ以外は節約に努めた予算である。国がほとんどの税を徴収し、交付税で自治体に返す仕組みである。援助がなくなれば、どの地方自治体も立ち行かない制度であり、それほど心配していない。

総務部長 今後、国が地方財政対策をどうするのかその上で地方がどれだけ財源

予算編成過程の透明化を

問 毎年同じ予算を付けている事業があるが、第三者を入れて事業仕分けをしたらどうか。

市長 筑後市では現在、事務事業見直し手法として行政評価を実施している。これをベースに市民を評価者とした事業仕分けにつながる事ができるものと思っている。総合計画の施策評価においては、評価の客観性や妥当性を高めるために行政以外の方々で構成する外部評価委員会を設置しており、この外部評価委員会により評価を行っている。この制度を生かしながら新しい年度においても筑後市の事業仕分けを検討したいというふうに考えている。

問 地方分権・地域分権の推進が課題となっている中、職員がどのような意識を持っているかは分権推進のかぎを握っている。職員の印象や行動は市役所のイメージとなるが筑後市接遇マニュアルが策定され職員の接遇は変わったか。問題点とその解決をどのように進めていくのか。

市長 職員の意識改革は市民福祉の向上にとって最も欠かせないテーマである。接遇に関しては、意識改革のための大切な第一歩であると思っっている。



接遇向上委員会策定の筑後市接遇マニュアル

北海道・東北地方	岩手県 滝川市 宮城県 恵庭市 秋田県 釧路市 秋田市
関東地方	横浜市 三浦市 草加市 習志野市 熊谷市 小田原市 甲府市 千葉県 久喜市 町田市 寒川町 富士見市 足利市 都留市 厚木市 大磯町 館山市 騎西町 藤沢市 和光市
中部地方	長野県 新潟市 浜松市 岐阜県 多治見市 静岡県 新潟県 熱海市 新潟田市
近畿地方	三重県 高島市 奈良市 京都府 加西市 草津市 大阪市 大津市
中国地方	岡山市 北栄町 広島県
四国地方	高知県 高松市
沖縄・九州地方	直方市

自治体の事業仕分け（構想日本のホームページより）